A 28　高齢社会と総合生活システムの形成

日本女子家政　○赤塚朋子　堀越栄子

目的　わが国の高齢化は、世界に例をみない激しいスピードで進んでおり、今後、自立して生活の問題に対応しなければならない高齢核家族的世帯や後期高齢者（75歳以上）の増加に応じた条件整備など、社会問題は山積している。こうした高齢社会に向けて、就業・所得、健康・福祉、住宅・生活環境、社会参加・生きがいなど各分野への対応が総合的になされる総合生活システムの形成を、生活のゆたかさの問い直しを通して考えることを目的としたい。

方法　既存の統計および調査、ならびに独自の事例調査により、生活基盤の変化および高齢者生活の現状と課題を明らかにすることを通じて、上記目的に接近する。

結果　①戦後の工業化・都市化の過程で、経済的基盤についても、住宅、介護、生きがいなどについても、子ども世帯に依存せず、自立して自分自身での対応が求められる高齢者が増加し、今後も増えると予想される。②したがって、高齢社会への対応を、従来容認されていた生活パターン（生涯を教育期－労働期－引退期と画一的に区分する）にのっとり、各課題への個別対応と家族の援助による生活維持を中心とした、社会・経済システムの延長線上で行うことは困難であろう。③そのため、早急な対応が望まれるが、その障としてあげ、④生活に必要な構成要素のトータルな整備、かつ高齢者の生活を中心とした個別要素の総合化、⑤公・共・私の協働および相互の、さらには国と地方（とくに基礎自治体）とのフィードバック機構を内部化した運営システムを軸とする、総合生活システムの形成が求められよう。